

今後の「地方創生」の論点と展望

都市自治体における今後の「地方創生」のあり方に関する研究会 座長 大杉 覚
東京都立大学 法学部 教授

高市内閣は新たなまち・ひと・しごと創生総合戦略である「地方創生に関する総合戦略」を閣議決定した（2025年12月23日）。新たな総合戦略は、これまでの地方創生の取組みをフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめたもので、2025年度から5か年を対象とする。

すでに地方創生10年目の節目で公表された「地方創生10年の取組と今後の推進方向」（2024年6月10日、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局）や石破内閣で公表された「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）で示された、人口減少や東京一極集中の流れを変えるまでには至っていないという、これまでの振り返りは新たな総合戦略でも踏襲されている。

「地方創生2.0基本構想」で指摘された、我が国経済でGDPの半分程度を占める地方部の経済成長が重要であるにもかかわらず、人口減少等により地域経済全体の縮小につながっているという懸念点を共有するとともに、新たな総合戦略ではこうした認識をベースとして、地方が持つ伸び代をいかすことを強調し、これまでの地方創生での取組みに加えて「強い経済」の実現に重点を置く考えが明確にされたのが大きな特徴である。2026年夏を目途に取りまとめられる「地域未来戦略」は、この新たな総合戦略でのフォローアップや地方創生施策の推進戦略を踏まえ、「強い経済」の実現に力点を置いた形で取りまとめられる全体戦略であると位置づけられた。新たな総合戦略はその露払い役かのようなのである。

まち・ひと・しごと創生に関する「目標」および「施策に関する基本的方向」についても同様である。基本的には「地方創生2.0基本構想」で示されたものを引き継ぐ考えが示されているが、実際には変化が見られる。例えば、「目標」については、「『強い経済』『豊かな生活環境』『新しい日本・楽しい日本』とあったのが、「強い経済」「豊かな生活環境」は引き継がれ、新たに「選ばれる地方」に差し替え

られた。また、ロジックモデルを示し、アウトプット・アウトカム・インパクトに関するKPIを設定するなど体裁も改められた。「地方創生2.0基本構想」に続いて「強い経済」にトップ・プライオリティが置かれたことで、個別施策を含め戦略全体としては総じて経済・産業政策の比重が増したとの印象が強い。「地方創生2.0基本構想」で示された6つの「地方創生2.0の基本姿勢・視点」が、新たな枠組みに溶け込まされたことも一因だろう。

以上はあくまでも国の総合戦略である。国が産業クラスターを重層的に全国各地で形成する戦略に傾注していくなかで、都市自治体をはじめ地域が取り組むべきことは何かを見定める必要がある。

実り豊かな「ブドウの房」（＝クラスター）を収穫するには、確かな作り手（＝地方創生を担う地域づくり人材）が土地それぞれの地味（＝テロワール）を見極め、それを活かして、主体的に工夫を重ねられるだけの条件が整えられているかが決定的に重要である。作り手とはまず生活者＝一般市民である。自らの人生で実現させたい希望や思いを追求する自由が実質的に確保される社会をそれぞれの地域で実現させ、ひいては個人としての幸せと地域の豊かさが享受されること（＝住民の福祉の増進）が地方創生施策の文脈で問われる。

こうした視座に立つとき、本号に掲載する藤波匠氏の講演は示唆に富む。同氏は講演で、雇用が結婚・出生・人口移動等に与える影響に着目し、特に女性の雇用改善の重要性を指摘する。ジェンダーギャップや固定的性別役割分担意識の克服は、日常的な地域での暮らしのなかで丹念に取り組まれるべき事柄の1つだろう。今後の地方創生の成否は、国が重視する「強い経済」やそのための産業政策に呼应しつつも、目先の人口増減に一喜一憂することなく、個人の幸せと地域の豊かさのかたちを、地域発のコンセンサス形成を経て自治的に追求していく姿勢が鍵となるだろう。